



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東  
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日 平成28年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	5,287	△4.4	154	△1.9	153	△2.2	64	△54.9
27年6月期	5,527	△6.6	157	—	156	—	142	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	9.39	—	2.6	4.2	2.9
27年6月期	20.81	—	5.9	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	3,590	2,472	68.9	360.62
27年6月期	3,743	2,477	66.2	361.35

(参考) 自己資本 28年6月期 2,472百万円 27年6月期 2,477百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	787	△8	△37	1,603
27年6月期	△35	11	△30	861

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 34	% 24.0	% 1.4
28年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	42.6	1.1
29年6月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		34.3	

(注) 27年6月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△6.1	40	△59.7	60	△39.4	50	△43.8	7.29
通期	5,000	△5.4	80	△48.1	100	△34.7	80	24.2	11.67

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

## (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	6,860,000株	27年6月期	6,860,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	4,220株	27年6月期	4,220株
③ 期中平均株式数	28年6月期	6,855,780株	27年6月期	6,855,780株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
(1) 監査等委員会設置会社への移行について .....	20
(2) 役員人事 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、製造業の生産活動は低水準が続き弱含みの状態にあり、需要面では個人消費の中にも底堅い動きはみられるものの、全体としては力強さに欠けた状況が続いております。

一方、建設業界につきましては、平成28年5月に西日本建設業保証(株)が、保証による滋賀県内公共工事の請負金額が5か月連続の大幅減少であったとの結果を発表しており、厳しい状況にあります。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしてまいりました。また、平成28年7月に過年度の工事案件について訴え提起前の和解が、大津簡易裁判所において成立し、73百万円の損害賠償債務発生により、同額の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期の経営成績は、受注高5,108百万円（前期比8.2%増）、売上高5,287百万円（前期比4.4%減）、営業利益154百万円（前期比1.9%減）、経常利益153百万円（前期比2.2%減）、当期純利益64百万円（前期比54.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①土木部門

土木部門の受注工事高は、2,527百万円（前期比14.5%減）となり、完成工事高2,766百万円（前期比13.8%減）、セグメント利益27百万円（前期比54.3%減）となりました。

## ②建築部門

建築部門の受注工事高は、2,581百万円（前期比46.3%増）となり、完成工事高2,489百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益109百万円（前期比36.2%増）となりました。

## ③不動産部門

不動産部門の売上高は31百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益17百万円（前期比1.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、老朽化したインフラの維持・修繕工事の増加に対応するため、人員の充実を図ってまいります。また、当社では滋賀県内に眠る森林資源の有効活用を図るため、昨今注目されておりますC L T（直交集成材）の研究を進めております。今後はC L T（直交集成材）の積極的な利用・展開を促進してまいります。

次期の業績予想は売上高5,000百万円、営業利益80百万円、経常利益100百万円、当期純利益80百万円を予想しております。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高営業利益率（%）	1.4	△1.7	△0.8	2.8	2.9
売上高経常利益率（%）	1.6	△1.6	△0.7	2.8	2.9
損益分岐点比率（%）	89.2	115.4	108.3	82.6	81.8

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当期末における流動資産は2,738百万円となり、前期末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に、完成工事未収入金が632百万円減少したことによるものであります。固定資産は852百万円となり前期末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が50百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,590百万円となり、前期末に比べ153百万円減少いたしました。

## (負債)

当期末における流動負債は1,064百万円となり、前期末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に、工事未払金が213百万円減少したことによるものであります。固定負債は53百万円となり、前期末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,118百万円となり、前期末に比べ148百万円減少いたしました。

## (純資産)

当期末における純資産合計は2,472百万円となり、前期末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に繰越利益剰余金が69百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は68.9%（前期末は66.2%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が741百万円増加し、期末残高は1,603百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は787百万円（前期は35百万円の使用）となりました。これは、主として売上債権が711百万円減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前期は11百万円の獲得）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支払11百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前期は30百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払34百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
自己資本比率（％）	71.7	67.1	63.7	66.2	68.9
時価ベースの自己資本比率（％）	24.6	21.5	28.9	33.9	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	26.4	55.6	—	203.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が無いため、記載しておりません。

（注5）平成27年6月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた配分を基本として、株主の皆様への安定的な利益還元と経営体質の強化を重要な経営方針の一つとして位置づけ、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。当期の配当金につきましては、1株につき4円の配当を実施することに決定いたしました。また、次期の配当につきましては、4円の配当を予想し、業績予想の必達に傾注してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業遂行上において、経営業績、株価、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下に記載したようなものが考えられます。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識し、発生の回避には最大限の努力をするとともに、発生した場合の対処については的確な対応策を講じる所存であります。

##### ①業界の受注競争激化に伴うリスク

公共工事比率が高い当社にとっては競争激化及び経営事項審査の総合評価点が下がることにより指名ランクが下がり業績への懸念材料となる可能性が予想されます。

##### ②取引先の信用リスク

建設工事は個々の取引における請負金額が多額であり、工事代金を受領する前に取引先が法的整理等に至った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③工事災害及び品質不良のリスク

建設業においては、工事災害及び品質不良が発生した場合、社会的にも大きな影響を及ぼす可能性があり、また、工事災害若しくは瑕疵担保責任等により損害賠償の発生が懸念されます。

##### ④建設業界の就業者不足に関するリスク

建設業界に従事する就業者が減少傾向にありますので、就業者不足により、受注が確保できない場合や、人件費の高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤建設資材の物価上昇によるリスク

請負契約後において建設資材の高騰により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥労働災害発生時のリスク

建設現場においては安全管理面で万全を期しておりますが、万一重大な労働災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦保有資産の時価相場による減損処理等のリスク

不動産及び有価証券を事業を行う上で保有しておりますが、時価相場の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

建設業界では急速な建設需要の増加により、建設資材の高騰や建設従事者の人手不足を招き、厳しい経営環境は今後も継続するものと思われれます。当社におきましては、現況を直視し、会社をあげて収益向上に取り組み、財政基盤および経営基盤の一層の強化を図るため、次の基本方針を実行する所存であります。

#### ①環境保全責任

環境負荷の少ない生産システムへ転換を求められる中、持続可能な社会へ向けて、滋賀が目指す「低炭素社会の実現および琵琶湖環境の再生」に挑戦する。

#### ②地域社会への貢献

循環型地域社会の形成と安全・安心な地域づくりに寄与し発展することにより、地域全体の環境・雇用・経済の充実と安定に貢献する。

#### ③働きがいのある会社づくり

社員は最も信頼できるパートナーであると認識し、その基本である人間対人間の「人を敬う」精神を高め、公平性重視による活力ある社内風土を確立し、共に育ちあうことを目指す。

#### ④市場創造に関する方針

常にお客様の立場に立って考え行動し、高品質で環境低負荷商品などの時代を先取りした商品を研究・開発し、新たな需要を創出する。

#### ⑤業績向上に関する方針

売上高重視よりも高付加価値商品・サービスを社会に提供することにより、安定的に適正な利益を計上し、社会のすべてのステークホルダーから信頼され常に発展する企業を目指す。

### (2) 目標とする経営指標

当社は収益の回復を第一に考えており、売上高営業利益率、売上高経常利益率、損益分岐点比率の改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経済環境の中でこの難局を乗り越え、限られた市場の中における生存競争に勝ち抜くため、優位性を活かした体制強化への取り組みはもちろん、市場に新たな建設価値の醸成を図り、強固な経営基盤を確立してまいります。

①顧客にとって

- ・お客様に高品質の商品を提供することにより、安心、安全、そして誇りを感じていただける企業になる。
- ・お客様に高付加価値のある提案をすることにより、喜びと感動を与える企業になる。

②自社にとって

- ・企業を構成する現場自らが問題を発見し、解決する。現場からの「否定」が当たり前のように上がってくる企業風土になる。
- ・本業に耐震・環境事業を含む領域で2億円以上の経常利益を上げる企業になる。

③社員にとって

- ・豊かな生活と雇用の保障を基盤として、社員が誇りを持って仕事に取り組める状態になる。

④株主にとって

- ・優位性を活かした経営基盤を築き、株主の皆様への安定的な配当を継続し、業績に応じた利益還元を行う。これらのビジョンを全ての社員が共有し、確固たる経営基盤を築くべく、全力で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題は次のとおりであります。

①営業力の強化

- ・全社営業の展開 ・営業戦略の構築 ・計画的新規開拓営業 ・企画提案営業の強化などに取り組んでまいります。

②原価低減

- ・原価企画の強化 ・業務プロセスの改善などに取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,210,447	1,973,118
受取手形	238,187	107,709
完成工事未収入金	1,026,053	393,963
有価証券	21,542	—
販売用不動産	206,897	206,897
材料貯蔵品	509	665
立替金	14,149	6,339
未収入金	1,313	3,250
その他	100,469	54,309
貸倒引当金	△12,600	△8,200
流動資産合計	2,806,968	2,738,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	560,233	539,006
減価償却累計額	△424,414	△408,884
建物（純額）	135,819	130,121
構築物	55,867	55,867
減価償却累計額	△48,480	△49,116
構築物（純額）	7,386	6,750
機械及び装置	1,229,491	1,226,837
減価償却累計額	△1,090,199	△1,117,256
機械及び装置（純額）	139,291	109,580
車両運搬具	37,182	49,769
減価償却累計額	△23,801	△29,490
車両運搬具（純額）	13,381	20,279
工具器具・備品	109,102	109,985
減価償却累計額	△89,812	△91,710
工具器具・備品（純額）	19,290	18,275
土地	383,998	383,998
建設仮勘定	—	114
有形固定資産合計	699,166	669,120
無形固定資産		
ソフトウェア	3,282	6,853
電話加入権	2,796	2,796
借地権	22,460	21,241
無形固定資産合計	28,540	30,891



（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185,870	134,940
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	4,915	200
破産更生債権等	20,649	17,618
長期前払費用	2,264	1,500
会員権	36,810	36,810
その他	8,030	7,840
貸倒引当金	△50,659	△47,628
投資その他の資産合計	208,931	152,330
固定資産合計	936,638	852,342
資産合計	3,743,606	3,590,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	100,143	165,910
工事未払金	743,524	529,861
リース債務	2,450	5,187
未払金	4,537	115,141
未払費用	14,019	15,668
未払法人税等	21,386	9,530
未払消費税等	49,047	11,218
未成工事受入金	187,724	169,553
預り金	28,457	5,623
完成工事補償引当金	51,900	36,400
流動負債合計	1,203,191	1,064,095
固定負債		
長期預り保証金	12,088	11,590
長期預り敷金	25,000	25,000
リース債務	3,019	10,206
繰延税金負債	22,996	7,182
固定負債合計	63,104	53,978
負債合計	1,266,296	1,118,073

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	700,000
繰越利益剰余金	164,311	94,440
利益剰余金合計	952,561	982,690
自己株式	△502	△502
株主資本合計	2,427,458	2,457,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,852	14,735
評価・換算差額等合計	49,852	14,735
純資産合計	2,477,310	2,472,323
負債純資産合計	3,743,606	3,590,397

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
売上高		
完成工事高	5,496,916	5,256,011
不動産事業等売上高	31,057	31,283
売上高合計	5,527,974	5,287,295
売上原価		
完成工事原価	5,088,286	4,829,947
不動産事業等売上原価	13,568	13,507
売上原価合計	5,101,854	4,843,455
売上総利益		
完成工事総利益	408,630	426,063
不動産事業等総利益	17,489	17,775
売上総利益合計	426,119	443,839
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,038	49,473
従業員給料手当	93,568	96,639
退職給付費用	1,308	1,866
法定福利費	17,726	16,140
福利厚生費	3,873	7,118
修繕維持費	982	643
事務用品費	2,046	2,268
通信交通費	19,427	21,737
動力用水光熱費	2,378	1,976
調査研究費	591	1,254
広告宣伝費	1,367	3,451
貸倒引当金繰入額	△1,100	△4,400
交際費	7,566	10,037
寄付金	374	344
地代家賃	10,023	10,078
減価償却費	10,504	11,029
租税公課	10,286	11,295
保険料	510	2,096
雑費	44,427	46,514
販売費及び一般管理費合計	268,902	289,567
営業利益	157,216	154,272
営業外収益		
受取利息	426	260
受取配当金	3,276	2,883
雑収入	1,329	1,556
営業外収益合計	5,032	4,699

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
営業外費用		
支払利息	4,369	3,868
支払保証料	1,221	1,848
営業外費用合計	5,591	5,717
経常利益	156,657	153,254
特別利益		
固定資産売却益	9,379	1,600
特別利益合計	9,379	1,600
特別損失		
固定資産処分損	4,056	1,582
固定資産売却損	—	278
ゴルフ会員権評価損	700	—
支払和解金	—	73,000
特別損失合計	4,756	74,861
税引前当期純利益	161,281	79,992
法人税、住民税及び事業税	18,598	15,584
法人税等合計	18,598	15,584
当期純利益	142,682	64,408

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	△50,947	837,302
当期変動額							
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—
剰余金の配当						△27,423	△27,423
当期純利益						142,682	142,682
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100,000	215,259	115,259
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	600,000	164,311	952,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△502	2,312,199	63,158	63,158	2,375,357
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△27,423			△27,423
当期純利益		142,682			142,682
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△13,305	△13,305	△13,305
当期変動額合計	—	115,259	△13,305	△13,305	101,953
当期末残高	△502	2,427,458	49,852	49,852	2,477,310

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	600,000	164,311	952,561
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△34,278	△34,278
当期純利益						64,408	64,408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△69,870	30,129
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	94,440	982,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△502	2,427,458	49,852	49,852	2,477,310
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△34,278			△34,278
当期純利益		64,408			64,408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△35,116	△35,116	△35,116
当期変動額合計	—	30,129	△35,116	△35,116	△4,986
当期末残高	△502	2,457,587	14,735	14,735	2,472,323

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	161,281	79,992
減価償却費	68,557	55,074
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△527	—
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	18,200	△15,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,030	△7,430
受取利息及び受取配当金	△3,702	△3,143
支払利息	4,369	3,868
固定資産売却損益（△は益）	△9,379	△1,321
固定資産処分損益（△は益）	4,056	1,582
ゴルフ会員権評価損	600	—
売上債権の増減額（△は増加）	△120,401	711,172
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	6,752	△156
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△2,969	3,030
仕入債務の増減額（△は減少）	82,159	△147,896
未払金の増減額（△は減少）	△3,402	110,535
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,602	△36,963
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△177,147	△18,170
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△54,747	102,061
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△32,575	△21,184
その他	3,190	190
小計	△29,113	815,743
利息及び配当金の受取額	3,702	3,143
利息の支払額	△4,369	△3,868
法人税等の支払額	△6,062	△27,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,842	787,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△370,109	△370,113
定期預金の払戻による収入	370,105	370,109
有形固定資産の取得による支出	△14,409	△11,692
有形固定資産の売却による収入	23,150	3,590
無形固定資産の取得による支出	—	△5,955
貸付金の回収による収入	4,170	6,079
その他	△996	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,910	△8,479

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
配当金の支払額	△27,498	△34,210
リース債務の返済による支出	△3,318	△3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,817	△37,972
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,749	741,125
現金及び現金同等物の期首残高	916,629	861,879
現金及び現金同等物の期末残高	861,879	1,603,005



（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,210,439	2,286,477	31,057	5,527,974	—	5,527,974
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	3,210,439	2,286,477	31,057	5,527,974	—	5,527,974
セグメント利益	59,454	80,273	17,489	157,216	—	157,216
セグメント資産	1,093,924	412,049	405,681	1,911,655	1,831,950	3,743,606
その他の項目						
減価償却費	49,897	—	2,194	52,091	16,466	68,557
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	7,450	—	—	7,450	9,638	17,088

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額1,831,950千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。

(2)その他の項目の減価償却費の調整額16,466千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額9,638千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,766,256	2,489,754	31,283	5,287,295	—	5,287,295
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	2,766,256	2,489,754	31,283	5,287,295	—	5,287,295
セグメント利益	27,157	109,339	17,775	154,272	—	154,272
セグメント資産	558,589	107,368	403,625	1,069,583	2,520,814	3,590,397
その他の項目						
減価償却費	34,523	12	2,056	36,592	18,482	55,074
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	5,355	175	—	5,530	24,788	30,319

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,520,814千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。

- (2) その他の項目の減価償却費の調整額18,482千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額24,788千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,210,439	2,286,477	31,057	5,527,974

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,668,447	土木部門、建築部門

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,766,256	2,489,754	31,283	5,287,295

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,152,245	土木部門、建築部門

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり純資産額	361円35銭	360円62銭
1株当たり当期純利益金額	20円81銭	9円39銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
当期純利益金額（千円）	142,682	64,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	142,682	64,408
期中平均株式数（株）	6,855,780	6,855,780

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年9月27日開催予定の第62回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年6月29日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員人事

役員の異動につきましては、平成28年6月29日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。